



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月30日

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社
コード番号 4410 URL www.harima.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理・財務グループ長 (氏名) 上辻 清隆

TEL 06-6201-2461

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	103,763	2.7	3,283	57.6	2,996	125.2	2,345	207.5
2025年3月期	101,006	9.4	2,083	—	1,330	—	763	—

(注) 包括利益 2026年3月期 4,481百万円 (98.7%) 2025年3月期 2,255百万円 (45.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	96.56	—	6.0	3.0	3.2
2025年3月期	31.46	—	2.0	1.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 496百万円 2025年3月期 306百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	102,886	41,506	39.7	1,678.31
2025年3月期	100,044	38,010	37.3	1,538.53

(参考) 自己資本 2026年3月期 40,800百万円 2025年3月期 37,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,859	1,712	4,853	6,177
2025年3月期	6,145	4,980	3,669	4,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	1,019	133.5	2.7
2026年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	1,021	43.5	2.6
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		38.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	6.3	1,400	14.3	1,050	19.0	1,450	73.8	59.68
通期	110,000	6.0	3,500	6.6	2,800	6.6	2,650	13.0	109.07

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	26,080,396 株	2025年3月期	26,080,396 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2026年3月期	1,770,246 株	2025年3月期	1,815,014 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2026年3月期	24,296,404 株	2025年3月期	24,255,558 株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,077	11.3	510	46.0	597	44.0	956	55.5
2025年3月期	3,470	9.8	944	32.7	1,067	19.3	2,147	211.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	39.36	—
2025年3月期	88.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	46,808	23,820	50.9	979.86
2025年3月期	49,008	23,664	48.3	975.23

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,820百万円 2025年3月期 23,664百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し(次期の業績の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
参考資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速や金利上昇圧力の高まりに加え、米国の関税政策の影響により、経済環境は不透明な状況が続きました。

日本経済は、企業収益や雇用、所得環境などの改善を背景に、緩やかな回復基調が続いた一方、円安長期化の影響による原材料価格、エネルギー価格の高止まりや物価の上昇が、経済環境に影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループの海外事業は、欧州の需要が低迷したものの、北米での販売が好調に推移し、売上高は前期に比べ増収となりました。利益面は、売上高は増加しましたが、原材料価格が高騰し、減益となりました。

国内事業は、拡販により販売数量が増加したこともあり、売上高は前期に比べ増収となり、利益面も売上高の増加に伴い前期に比べ増益となりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,037億6千3百万円となり、前期に比べ27億5千6百万円(2.7%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は売上高の増加に伴い32億8千3百万円となり、前期に比べ11億9千9百万円(57.6%)の増益となりました。経常利益は29億9千6百万円となり、前期に比べ16億6千6百万円(125.2%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は23億4千5百万円となり、前期に比べ15億8千2百万円(207.5%)の増益となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	103,763	101,006	2,756	2.7
営業利益	3,283	2,083	1,199	57.6
経常利益	2,996	1,330	1,666	125.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,345	763	1,582	207.5

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

①樹脂・化成品

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	21,420	21,088	331	1.6
営業利益	1,489	410	1,078	262.6

売上高は、214億2千万円となり、前期に比べ3億3千1百万円(1.6%)の増収となりました。営業利益は、国内の販売増加に伴い14億8千9百万円となり、前期に比べ10億7千8百万円(262.6%)の増益となりました。

- ・塗料用樹脂は、新製品の拡販により、売上高は前期に比べ増収となりました。
- ・印刷インキ用樹脂は、商業用印刷などに使用される平版インキ市場の縮小に伴い、売上高は前期に比べ減収となりました。
- ・合成ゴム用乳化剤は、合成ゴム全体の生産量が減少した影響で販売数量が減少し、売上高は前期に比べ減収となりました。
- ・ディスプレイに使用される機能性コーティング剤や香料原料であるミルセンの販売数量が伸び、売上高は前期に比べ増収となりました。

②製紙用薬品

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	28,716	27,924	792	2.8
営業利益	2,538	2,123	415	19.6

売上高は、米国での販売先増加に伴い287億1千6百万円となり、前期に比べ7億9千2百万円(2.8%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い25億3千8百万円となり、前期に比べ4億1千5百万円(19.6%)の増益となりました。

- ・紙力増強剤は、国内では販売数量が増加しましたが、販売価格の低下により売上高は前期に比べ減収となりました。中国では板紙の生産量が増加しましたが、競争激化に伴う販売価格の低下に加え、販売数量も減少した結果、売上高は前期に比べ減収となりました。
- ・サイズ剤は、国内は紙・板紙の生産量が減少しましたが、売上高は販売価格の値上げにより前期に比べ増収となりました。米国は販売先が増えたことに伴い、販売数量が増加し、売上高は前期に比べ増収となりました。

③電子材料

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	13,718	13,299	419	3.2
営業利益	374	382	△7	△2.1

売上高は、137億1千8百万円となり、前期に比べ4億1千9百万円(3.2%)の増収となりました。営業利益は、原材料価格の高騰とはんだ事業の拡大に伴う人員の増加が影響し3億7千4百万円となり、前期に比べ7百万円(△2.1%)の減益となりました。

- ・はんだ付け材料は、欧米地域における自動車生産台数が減少している影響を受けましたが、原材料価格高騰による販売価格の転嫁を進めたため、売上高は前期に比べ増収となりました。
- ・熱交換器用ろう付け材料は、海外の自動車用熱交換器の需要が増加したことにより、売上高は前期に比べ増収となりました。
- ・半導体レジスト用樹脂は、市況が好調に推移したことにより、売上高は前期に比べ増収となりました。

④ローター

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	35,931	34,852	1,078	3.1
営業利益	38	622	△583	△93.9

売上高は、359億3千1百万円となり、前期に比べ10億7千8百万円(3.1%)の増収となりました。営業利益は、原材料費や燃料等の製造コストが上昇したことにより3千8百万円となり、前期に比べ5億8千3百万円(△93.9%)の減益となりました。

- ・粘接着剤用樹脂分野は、主力製品の水系粘着付与剤がオセアニア、南米で低調に推移しましたが、北米および南米で路面標示塗料用樹脂が好調に推移したことにより、前期に比べ増収となりました。
- ・印刷インキ用樹脂分野は、物価上昇に伴う消費財の需要が減少し、新聞や商業印刷などの出版用インキの出荷が落ちこむ中、シェア拡大により欧州で販売数量が増加しましたが、北米、南米での販売数量の減少に加え、販売価格が低下したことにより、売上高は前期に比べ減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2026年3月末(A)	2025年3月末(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
流動資産合計	53,371	52,143	1,228	2.4
固定資産合計	49,515	47,901	1,614	3.4
資産合計	102,886	100,044	2,842	2.8
流動負債合計	40,960	45,878	△4,918	△10.7
固定負債合計	20,419	16,154	4,264	26.4
負債合計	61,380	62,033	△653	△1.1
純資産合計	41,506	38,010	3,495	9.2
負債純資産合計	102,886	100,044	2,842	2.8
自己資本比率	39.7	37.3	—	2.4

当連結会計期間末の総資産は前期末に比べ28億4千2百万円増加し、1,028億8千6百万円となりました。増減の主な内容は以下の通りです。

(流動資産) 原材料及び貯蔵品が3億3千6百万円減少しましたが、現金及び預金が15億1千7百万円増加しました。

(固定資産) 建設仮勘定が12億7千1百万円減少しましたが、建物及び構築物(純額)が2億7千2百万円、機械装置及び運搬具(純額)が15億7千万円、土地が5億3千4百万円、退職給付に係る資産が5億4千8百万円それぞれ増加しました。

(流動負債) その他が30億3千6百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が5億1千5百万円増加しましたが、短期借入金が70億9千5百万円減少し、支払手形及び買掛金が16億5千4百万円減少しました。

(固定負債) 長期借入金が41億4千3百万円増加しました。

(純資産) 為替換算調整勘定が16億1千3百万円、利益剰余金が13億2千5百万円、退職給付に係る調整累計額が2億9千4百万円、その他有価証券評価差額金が1億9千7百万円それぞれ増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、61億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億3千2百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、78億5千9百万円の収入となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益31億7千4百万円、減価償却費30億2百万円、支払利息が10億9千9百万円あったことにより、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、17億1千2百万円の支出となりました。

これは主として、投資有価証券の売却収入が13億4千2百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が35億8千万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、48億5千3百万円の支出となりました。

これは主として、長期借入れによる収入が47億4千4百万円あったものの、配当金の支払額が10億2千万円、短期借入金の返済による支出72億3千1百万円により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	46.6	40.1	37.8	37.3	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	23.0	22.7	20.6	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.6	△72.2	111.2	6.9	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	1.1	0.6	6.5	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

(次期の業績の見通し)

世界経済は、米国の関税政策の動向、中国の景気回復の遅れ、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給の不安定化や原油価格の上昇等の懸念があり、経済環境は不透明な状況が続くことが想定されます。

日本経済は、今後も緩やかな経済成長が期待できるものの、金利上昇や急激な為替相場の変動、原材料価格等の高騰による物価の上昇が懸念され、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、次期の業績予想につきましては、売上高1,100億円、営業利益35億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億5千万円を計画しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり21円を予定しております。中間配当金と合わせて年間42円となります。また、次期につきましては、中間配当21円に期末配当21円を加えた年間42円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,746	6,264
受取手形及び売掛金	20,812	20,668
商品及び製品	10,736	10,674
原材料及び貯蔵品	13,713	13,377
その他	2,249	2,491
貸倒引当金	△116	△105
流動資産合計	52,143	53,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,406	6,678
機械装置及び運搬具（純額）	12,221	13,792
土地	8,652	9,187
リース資産（純額）	1,885	2,079
建設仮勘定	2,586	1,315
その他（純額）	630	729
有形固定資産合計	32,383	33,783
無形固定資産		
顧客基盤	3,676	3,491
その他	1,014	897
無形固定資産合計	4,690	4,389
投資その他の資産		
投資有価証券	9,292	9,466
退職給付に係る資産	297	845
繰延税金資産	503	259
その他	736	772
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,827	11,342
固定資産合計	47,901	49,515
資産合計	100,044	102,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,980	9,326
短期借入金	28,071	20,976
1年内返済予定の長期借入金	395	911
リース債務	360	417
未払法人税等	197	433
役員賞与引当金	96	82
その他	5,776	8,813
流動負債合計	45,878	40,960
固定負債		
長期借入金	11,743	15,887
リース債務	1,993	2,234
繰延税金負債	1,273	1,307
長期預り保証金	480	441
役員退職慰労引当金	18	21
退職給付に係る負債	98	11
資産除去債務	53	53
その他	492	462
固定負債合計	16,154	20,419
負債合計	62,033	61,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012	10,012
資本剰余金	8,609	8,608
利益剰余金	16,561	17,887
自己株式	△1,727	△1,690
株主資本合計	33,456	34,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	313
為替換算調整勘定	3,871	5,484
退職給付に係る調整累計額	△111	183
その他の包括利益累計額合計	3,875	5,981
非支配株主持分	677	706
純資産合計	38,010	41,506
負債純資産合計	100,044	102,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	101,006	103,763
売上原価	79,211	80,823
売上総利益	21,795	22,939
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,648	5,754
役員賞与引当金繰入額	96	82
退職給付費用	297	264
その他の人件費	1,274	1,271
運搬費	4,530	4,485
減価償却費	531	581
貸倒引当金繰入額	24	—
研究開発費	2,782	2,868
その他	4,526	4,347
販売費及び一般管理費合計	19,711	19,656
営業利益	2,083	3,283
営業外収益		
受取利息	105	40
受取配当金	151	102
不動産賃貸料	29	24
為替差益	71	—
持分法による投資利益	—	496
受取保険金	—	144
その他	315	575
営業外収益合計	673	1,384
営業外費用		
支払利息	987	1,099
支払手数料	1	3
固定資産除却損	34	114
為替差損	—	158
持分法による投資損失	306	—
その他	96	295
営業外費用合計	1,426	1,671
経常利益	1,330	2,996
特別利益		
投資有価証券売却益	1,181	184
固定資産売却益	—	321
関係会社清算益	95	—
特別利益合計	1,276	505
特別損失		
投資有価証券評価損	153	—
減損損失	358	300
関係会社出資金売却損	265	—
その他	10	27
特別損失合計	788	327
税金等調整前当期純利益	1,818	3,174
法人税、住民税及び事業税	587	678
法人税等調整額	452	152
法人税等合計	1,039	831
当期純利益	778	2,343
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	15	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	763	2,345

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	778	2,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△430	197
為替換算調整勘定	1,964	1,640
退職給付に係る調整額	△57	299
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,476	2,137
包括利益	2,255	4,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,230	4,451
非支配株主に係る包括利益	24	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012	9,743	16,836	△1,760	34,832
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,018	—	△1,018
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	763	—	763
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△3	—	33	30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△1,130	—	—	△1,130
連結除外に伴う利益剰 余金減少	—	—	△19	—	△19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1,133	△274	33	△1,375
当期末残高	10,012	8,609	16,561	△1,727	33,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	546	1,892	△54	2,385	3,663	40,881
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,018
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	763
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△1,130
連結除外に伴う利益剰 余金減少	—	—	—	—	—	△19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△430	1,978	△56	1,490	△2,986	△1,495
当期変動額合計	△430	1,978	△56	1,490	△2,986	△2,870
当期末残高	116	3,871	△111	3,875	677	38,010

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012	8,609	16,561	△1,727	33,456
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,020	—	△1,020
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,345	—	2,345
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△0	—	36	35
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
連結除外に伴う利益剰 余金減少	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△0	1,325	36	1,361
当期末残高	10,012	8,608	17,887	△1,690	34,818

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	116	3,871	△111	3,875	677	38,010
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,020
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	2,345
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	35
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
連結除外に伴う利益剰 余金減少	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	197	1,613	294	2,105	28	2,134
当期変動額合計	197	1,613	294	2,105	28	3,495
当期末残高	313	5,484	183	5,981	706	41,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,818	3,174
減価償却費	2,827	3,002
減損損失	358	300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△110	341
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△83	△548
受取利息及び受取配当金	△257	△142
支払利息	987	1,099
受取保険金	—	△144
為替差損益 (△は益)	0	180
持分法による投資損益 (△は益)	306	△496
有形固定資産除却損	34	114
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△321
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,181	△184
投資有価証券評価損益 (△は益)	153	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,923	335
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△440	526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266	△517
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	10	—
関係会社清算損益 (△は益)	△95	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	265	—
その他	1,231	2,454
小計	7,559	9,145
利息及び配当金の受取額	266	152
利息の支払額	△944	△1,097
保険金の受取額	—	144
法人税等の支払額	△737	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,145	7,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,461	△3,580
有形固定資産の売却による収入	14	607
無形固定資産の取得による支出	△45	△50
投資有価証券の取得による支出	△1,613	△7
投資有価証券の売却による収入	2,258	1,342
その他	△133	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,980	△1,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,337	△7,231
長期借入れによる収入	—	4,744
長期借入金の返済による支出	△404	△843
配当金の支払額	△1,018	△1,020
非支配株主への配当金の支払額	△18	—
リース債務の返済による支出	△430	△450
預り保証金の返還による支出	△1	△51
自己株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△4,133	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,669	△4,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,987	1,532
現金及び現金同等物の期首残高	6,633	4,645
現金及び現金同等物の期末残高	4,645	6,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更

従来、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数を14年としておりましたが、連結子会社の従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を13年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が当連結会計年度の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂・化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂・化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、合成ゴム用乳化剤、粘接着剤用樹脂、トール油製品などの製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、塗工剤・バリアコート剤などの製造販売を行っております。「電子材料事業」ははんだ付け材料、熱交換器用ろう付け材料、半導体レジスト用樹脂などの製造販売を行っております。「ローター」は粘接着剤用樹脂、印刷インキ用樹脂、合成ゴム用乳化剤、路面標示塗料用樹脂などの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂・ 化成品	製紙用 薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	21,088	27,924	13,299	34,852	97,165	3,868	101,033	△27	101,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	156	—	666	1,054	270	1,325	△1,325	—
計	21,320	28,081	13,299	35,519	98,220	4,138	102,358	△1,352	101,006
セグメント利益	410	2,123	382	622	3,538	17	3,556	△1,472	2,083
減価償却費	695	759	461	760	2,677	150	2,827	—	2,827
受取利息及び支払利息	10	32	△31	△673	△662	△4	△666	△214	△881
持分法投資損失	—	—	—	△329	△329	—	△329	22	△306

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額△127百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,370百万円等が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂・ 化成品	製紙用 薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	21,420	28,716	13,718	35,931	99,787	3,946	103,734	28	103,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	110	—	603	963	128	1,091	△1,091	—
計	21,670	28,827	13,718	36,534	100,751	4,074	104,826	△1,063	103,763
セグメント利益 又は損失（△）	1,489	2,538	374	38	4,440	△9	4,431	△1,147	3,283
減価償却費	699	881	505	749	2,835	166	3,002	—	3,002
受取利息及び支払利息	△7	△107	△64	△572	△750	△0	△751	△307	△1,058
持分法投資利益	—	—	—	452	452	—	452	43	496

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産の調整額373百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,545百万円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,538円53銭	1,678円31銭
1株当たり当期純利益金額	31円46銭	96円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	763	2,345
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	763	2,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,255	24,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2026年3月期 決算短信
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2026/3期		2027/3期	
	第2四半期(中間期)(実績)	通期(実績)	第2四半期(中間期)(計画)	通期(計画)
連結	19.1億円	46.6億円	15.0億円	47.0億円

2. 減価償却実施額

	2026/3期		2027/3期	
	第2四半期(中間期)(実績)	通期(実績)	第2四半期(中間期)(計画)	通期(計画)
連結	14.1億円	30.0億円	15.0億円	31.0億円

3. セグメント別売上高

	2026/3期		2027/3期	
	第2四半期(中間期)(実績)	通期(実績)	第2四半期(中間期)(計画)	通期(計画)
樹脂・化成品	109.4億円	214.2億円	101.0億円	203.0億円
製紙用薬品	139.2億円	287.1億円	145.0億円	299.0億円
電子材料	63.4億円	137.1億円	82.0億円	165.0億円
ローター	179.6億円	359.3億円	197.0億円	393.0億円
その他	19.7億円	39.4億円	20.0億円	40.0億円
調整額	0.8億円	0.2億円	0.0億円	0.0億円
合計	512.4億円	1,037.6億円	545.0億円	1,100.0億円

4. 海外売上高

	2025/3期		2026/3期	
	通期(実績)		通期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	249.4億円	24.8%	271.8億円	26.2%
欧州	151.1億円	15.0%	146.6億円	14.1%
アジア、オセアニア	203.0億円	20.0%	192.3億円	18.6%
合計	603.6億円	59.8%	610.8億円	58.9%